▼ 令和6年9月　豪雨直後

▲ 中屋トンネル（輪島側）　令和7年7月

▲ 令和6年9月　豪雨前（中屋トンネル坑内）

会員各社名

青木あすなろ建設㈱	オリエンタル白石㈱	第一建設工業㈱	東洋建設㈱	㈱北都組
あおみ建設㈱	㈱加賀田組	大成建設㈱	戸田建設㈱	㈱本間組
㈱淺沼組	鹿島建設㈱	大成ロテック㈱	飛島建設㈱	前田建設工業㈱
㈱安藤・間	㈱熊谷組	大日本土木㈱	㈱NIPPO	㈱丸山工務所
石黒建設㈱	㈱鴻池組	大豊建設㈱	西松建設㈱	三井住友建設㈱
岩田地崎建設㈱	五洋建設㈱	㈱竹中土木	日特建設㈱	みらい建設工業㈱
㈱植木組	佐藤工業㈱	鉄建建設㈱	日本国土開発㈱	名工建設㈱
㈱大林組	清水建設㈱	東亜建設工業㈱	㈱福田組	㈱森本組
㈱大本組	ショーボンド建設㈱	東急建設㈱	㈱フジタ	りんかい日産建設㈱
㈱奥村組	㈱錢高組	東鉄工業㈱	㈱不動テトラ	若築建設㈱

（50社）

78　2025.9

発行　一般社団法人　日本建設業連合会　北陸支部　広報委員会
〒950−0965　新潟市中央区新光町6番地1（興和ビル7F）TEL（025）285−8886

印刷　新潟中央印刷

2025.9.5 発行

確かなものを 地球と未来に 日建連

ゆう

特集1―― 公共工事の諸課題に関する意見交換会

特集2―― （一社）日本建設業連合会北陸支部定時総会

特集3―― 令和6年能登半島地震応急復旧工事新技術紹介・豪雨対応感謝状授与

78　2025.9

▲ 復旧前

▲ 河原田川（熊野地区）　復旧後

一般社団法人　日本建設業連合会　北陸支部

ゆう

2025.9

78 CONTENTS

1 VISION
「北陸支部長就任にあたって」

2 随想
『大災害からの節目に思う』

3 特集❶
公共工事の諸課題に関する意見交換会

11 特集❷
(一社)日本建設業連合会北陸支部2025年度定時総会

14 特集❸
令和6年能登半島地震応急復旧工事新技術紹介・豪雨対応感謝状授与

17 現場で輝くけんせつ小町
「今日の一歩を明日につなげて」

18 私のプライベートタイム
「北陸福井の地に根ざして」

19 **若手技術者の現場紹介**

21 **事務局だより**

社会資本整備の重要性に関するシンポジウム開催のご案内

2024年度後半の主な支部活動報告

■表紙の写真
石川県 輪島市 河原田川

■裏表紙の写真
石川県 輪島市 中屋トンネル

VISION ビジョン

「北陸支部長就任にあたって」

支部長
㈱大林組北陸支店
常務執行役員支店長
池田　恭二
Kyouji Ikeda

このたび、日本建設業連合会北陸支部の支部長を拝命いたしました、大林組の池田でございます。身に余る大役ではございますが、北陸の建設業界のさらなる発展と地域社会への貢献のため、全力で努めてまいります。会員の皆様におかれましては、今後ともご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

さて、北陸地域では、令和6年元日に発生した能登半島地震、9月の豪雨災害により、多くの方々が被災されました。犠牲となられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。また、発災直後から復旧・復興に尽力された会員各位、協力会社の皆様のご尽力に、あらためて深く感謝申し上げます。今後も支部として、一日も早い復旧・復興に向けて、全力を挙げて取り組んでまいります。

2025年度の北陸支部の重点課題として、三点を掲げております。

第一に「担い手の確保と育成」です。資材費・労務費の上昇など、厳しい経済環境が続く中、建設業の持続的な発展には、次代を担う人材の確保が不可欠です。週休二日制の定着や働き方改革の推進、建設キャリアアップシステムの活用による技能者の処遇改善など、構造的な課題に対して、実効性ある取り組みを進めてまいります。また、ICTやインフラDXを活用した現場の効率化・魅力化にも注力し、地域社会に建設業の価値を発信していく広報活動にも引き続き取り組みます。

第二に、「公共事業の円滑な推進」です。北陸地域では、能登復興をはじめ、大規模インフラ整備が進んでおります。これらの事業を確実に遂行するためには、適切な工期設定、資材価格の対応、設計変更手続きの迅速化など、発注機関との密な連携が必要不可欠です。引き続き、行政との対話を深め、地域に必要な公共事業を適正かつ円滑に進める環境づくりを支部として支えてまいります。

第三に、「安全と品質の確保」です。建設業はいかなる状況においても、安全と品質を最優先に考えなければなりません。安全な職場環境の整備は、若者が安心して働ける業界づくりの根幹でもあります。発注者との協議を重ね、万全の体制で安全管理、品質管理を行い、持続可能な建設業の実現を目指してまいります。

今後も、各発注機関との意見交換を通じて、現場の実情を共有し、制度改善や働き方改革、生産性向上といった課題に支部全体で取り組んでまいります。建設業界が地域から信頼され、未来を支える存在であり続けるために、私自身も先頭に立ち、責任を果たしていく所存です。

引き続き、会員の皆様の温かいご理解とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

随想 ZUISOU

『大災害からの節目に思う』

新潟県土木部長
清田　仁
Masashi Seida

昨年は、新潟地震から60年、新潟焼山火山災害から50年、新潟・福島豪雨（7.13水害）や中越大震災から20年という本県で発生した大災害からの節目の年を迎えました。

近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化・頻発化するなか、本県でも国土強靱化関係予算などを最大限活用し、防災・減災対策を進めており、昨年1月の能登半島地震や近年の大雨においても、整備した施設が被害を未然に防ぐなど、これまでの取組により、被害を回避・軽減する事例が確認され、対策の重要性を改めて認識したところです。

一方、本県は広い県土と長大な河川等を有し、自然災害のリスクが高いことや高度経済成長期に建設されたインフラ施設の老朽化の進行など多くの課題を抱えております。

加えて、全域が豪雪地帯である本県では、記録的な短期間集中的降雪により災害級の豪雪に見舞われており、冬期における安全・安心な道路交通を確保するための雪対策にも重点的に取り組む必要があります。

このことから、流域治水をはじめとした防災・減災対策や老朽化対策を着実に進めるとともに、本県が過去の大災害で培った様々な経験や教訓を風化させることなく次世代にしっかりと伝承していくことや、県民の防災意識向上に向け啓発活動を継続していくことが、極めて重要であると考えています。

これら、激甚化する自然災害から私たちの暮らしを守るためには、「地域の守り手」である建設産業の活性化が不可欠であり、経営基盤の強化、人材の確保・育成、さらにはDXによる生産性の向上など、様々な観点からの取組が求められています。

本県では、建設産業の就業者の減少や高齢化による担い手不足が喫緊の課題となるなか、本年2月に建設産業の魅力発信ポータルサイト「ビルドニイガタ」を創設し、企業の取組や従事している若者の声を紹介するとともに、企業のインターンシップ情報なども県内外の若年者に向けて発信を行っています。

このほか、経営者や企業内のDX推進者を対象とした研修の開催や、ITスキルを活用し技術者をサポートする人材（いわゆる「建設ディレクター」）の育成支援など、バックオフィス部門のDXを推進し、企業の生産性向上も支援しています。

また、今年3月には「新潟県総合計画」を改訂し、本計画の基本理念である「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け、政策を展開しています。

とりわけ本県の最重要課題である人口減少・少子高齢化問題に対しては、子育てしやすい住宅の普及促進を目的に、空き家をリノベーションし、子育て世帯等に販売する買取再販事業者を補助する「にいがた安心こむすび住宅推進事業」や、市町村が進める公民連携を支援する「公民連携による持続可能なまちづくり推進事業」を創設し、官民連携による定住促進、活気あるまちづくりの支援にも注力しており、地域経済が元気で活力ある新潟の実現にも取り組んでまいります。

2025年度

公共工事の諸課題に関する意見交換会

■ 日時／2025年6月5日（木） 13:00～14:30　■ 場所／朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター 2階「メインホール」

■出席者名簿

北陸地方整備局		
局長	髙松	諭
副局長	神谷	昌文
総務部長	山口	博史
企画部長	信太	啓貴
建政部長	勝見	康生
河川部長	木村	勲
道路部長	竹林	秀基
港湾空港部長	佐々木規雄	
営繕部長	桜田由香里	
統括防災官	石田	和典
技術調整管理官	澤山	雅則
技術開発調整官	堀内	崇志
技術管理課長	吉田	健一
県・政令市		
新潟県　土木部長	清田	仁
富山県　土木部次長	川上	孝裕
石川県　土木部次長	越井	信行
新潟市　技監	柳田	芳広
高速道路会社		
東日本高速道路　新潟支社　支社長	佐久間	仁
中日本高速道路　金沢支社　環境技術部部長	山脇	慎
オブザーバー		
北陸電力　執行役員　土木建築部長	藤田	久之

一般社団法人日本建設業連合会 本部	
副会長（土木本部長、鉄道建設本部長、日建連表彰委員長）	押味 至一
副会長（土木副本部長、災害対策委員長）	清水 琢三
理事（土木副本部長、安全対策本部長）	竹中 康一
理事（土木副本部長、電力・エネルギー工事委員長）	国谷 一彦
専務理事	永森栄次郎
理事	森下 覚恵
理事（土木工事技術委員長）	早川 毅
理事（鉄道安全委員長）	寺田 光宏
理事	福田 勝之
理事	石橋 宏樹
常務理事	岸 毅明
常務理事	中原 淳
公共工事委員長	風間 優
公共契約委員長	木村 普
公共積算委員長	佐々木嘉仁
公共生産委員長	池田謙太郎
常務執行役	大野 昌仁
土木運営会議委員	木下 正暢
一般社団法人日本建設業連合会　北陸支部	
支部長	木村 淳二
副支部長	池田 恭二
副支部長	角野淳一郎
副支部長	冨永 正
副支部長	荒明 正紀
副支部長	安西 忠信

（敬称略）

挨　拶

■北陸整備局・髙松局長

一般社団法人日本建設業連合会の皆様、関係する公共事業発注機関の皆様には、日ごろより当局の事業推進に格別のご理解とご支援をいただいており、心より感謝申し上げる。

令和6年の能登半島地震、さらには豪雨災害につきまして発災直後より日建連の皆様には大変なお力添えをいただいていることにお礼申し上げる。昼夜を問わず復旧作業に当たっていただいたところですが、新しい年度に入り市町村あるいは県の災害復旧も本格化する中で、引き続きの復旧に取り組んでいただくようお願い申し上げる。また多くの技術を活用していただきながら、技術力を発揮いただきながら、復旧作業にご尽力いただいていることに重ねてお礼申し上げる。まだまだ復旧作業はこれからだが、皆様の力が不可欠なので引き続きのお力添えをお願い申し上げる。

整備局は今年度の予算と昨年度の補正予算とを合わせて6400億円余、これに加え昨年度、能登半島地震の関連予備費として3500億円余の予算が配分されている。例年にない予算規模となっている。国土強靱化実施中期計画の策定作業が進み、報道によると明日にも閣議決定されるとある。おおむね5年間で20兆円強程度を目途と発表されている。地域の安心安全に必要な予算を確保することは大切だし、昨今、労務単価のアップ、資材単価のアップがある中、きちんと説明していく必要ある。いただいた予算を早期に執行し、効果を早期に発現するということも大事となる。

少子化が進み、担い手確保や働き方改革は喫緊の課題となっている。昨年6月に新しい担い手3法が成立したが、整備局では北陸けんせつミライ2024を、今年度には北陸けんせつミライ2025を策定し、適正利潤の確保をはじめ3本の柱を掲げて取り組んでいる。これは私どもが作った目標だが、北陸管内3県の皆様をはじめ関係する公共セクターの皆様、さらには民間の皆様にも広げていくことが重要だと思っている。

本日は忌憚のない意見交換となるようお願い申し上げ、私の挨拶とさせていただきたい。

■日建連・押味土木本部長

本日はご多忙の中、高松局長様をはじめ、北陸地方整備局の皆様、地方自治体や各関係機関の方々にも多数ご出席をいただき誠にありがとうございます。ただいま高松局長からもお話があったが、昨年発生した能登半島地震あるいは豪雨災害で広範囲にわたる甚大な被害が出た。我々日建連も北陸地方整備局様の的確なご指示とご調整の下、道路の復旧や河道閉塞の復旧など早期対応に努めてきた。関係各位との連携の下、応急復旧のめどが立ってきた状況だが、被災された方々が安全安心な日常を取り戻すにはまだ道半ばであり、一日も早い復旧復興の実現に向けて、今後とも努力してまいりたいと思う。ご指導のほどよろしくお願い申し上げる。

こうした大地震に加え、気候変動に伴い頻発化・激甚化する風水害、加速するインフラ老朽化の観点からも、国土強靱化対策は極めて重要であり、我々建設業が担う役割が大きいと改めて実感している。しかしながら、建設業界の担い手は高齢化とともに減少傾向が続いており、業界を挙げて若年層を中心とした将来の担い手確保に取り組んでいるが、十分な成果には結び付いておらず、現状は外国人技能者の増加によって何とか維持している状況である。また時間外労働の上限規制の適用から1年間が経過する中で新たな課題も生じており、これまで取り組んできた働き方改革と生産性向上の一層の強化が求められている状況である。

こうした現状を踏まえ、今年度の意見交換会では、重点方針として社会資本整備の着実な推進とその重要性の発信、そして担い手確保と働き方改革および生産性向上の取り組みの推進の2点を挙げさせていただいた。本日はこれらをベースとし、公共事業予算の確保と入札制契約制度の改善、働き方改革の推進、生産性の向上、担い手の確保という四つのテーマで議論をさせていただきたい。

課題が山積する状況であって、受発注者が一堂に会するこの意見交換会が果たす役割は非常に大きいと考えている。本日の意見交換会を通じ、提案させていただく諸課題の検討並びにその解決を迅速化し、改善策の現場への徹底を図るとともに、最も効果的な取り組みが、民間工事も含めて広く展開されることに改めてご協力いただきたい。

1 公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善

■日建連・佐々木公共積算委員長

公共工事の当初予算額はここ数年6.1兆円と横ばい状態だが、建設工事費デフレーターは急伸しており、2015年度を基準に23年度は23.3%の上昇、特に直近3年間の伸び率が高くなっている。また各地方整備局発注の契約件数は19年度と比較して23年度は21%減り、1件あたりの当初契約金額は約1割増となっている。近年の労務費や資材価格の高騰により建設工事費が上昇する中、予算が横ばいとなることで、結果的に発注件数が減少したのではないかと考えられる。現行の5か年加速化対策を上回る予算の確保を、何卒お願い申し上げる。また工事数量減や打ち切りが行われた現場の割合が24年度では40%に達している。発生の要因としては、予算関連が最多となっており、契約変更に必要な予算の確保をお願い申し上げる。

発注予定公表日から公告日の期間は、おおむね3カ月必要となっている。しかし国の道路・河川工事の約4割において、発注予定公表から公告までの期間が3カ月未満と十分な予告期間が確保されていない。国の道路・河川工事で年度をまたぐ発注予定の公表件数は約3割程度となっている一方で、NEXCO東日本では8割となっている。このように年度をまたぐ発注予定の早期公表をお願い申し上げる。東北地整のように、予算成立を条件とすることを注釈として次年度発注予定を公表している事例もある。また北陸地整では四半期ごとではなく公告予定月を開示いただく前向きな取り組みに感謝申し上げる。

施工条件の変更として挙げられた上位項目として、関連工事の遅れ、設計段階と異なる施工条件の発現、設計図書の不備、関係機関協議の遅れなどがある。北陸地整では、道路・河川工事の24%で本体工事着手前に工事一時中止が発生している。設計図書の不備を原因としたこのような状況を回避するためにも、設計成果品の品質向上をご検討くださるようお願いを申し上げる。

公共建築工事における設計図書の不備について調査したところ、24年度に52%の現場で設計図書の不備事例があった。その割合は前年と比較して改善傾向にあるものの、引き続き直轄営繕工事における設計図書の適正化をお願いするとともに、営繕積算方式が適切に運用されるよう自治体への支援をお願い申し上げる。

全国平均では約7割が技術提案評価点の単独1位となっており、差をつける評価の取り組みが改善傾向にある。しかし北陸地整の案件では、複数社が同点1位となる割合が2割見受けられる。技術力を重視した取り組みの加速化をお願い申し上げる。また技術提案の評価結果の開示は、入札参加者の技術提案力の改善を促し、長期的には工事の品質向上につながる。九州地整の本明川ダム工事では技術提案のテーマごとに評価点を開示している。当事例を参考に改善すべき箇所が分かるよう、テーマごとに評価点の開示をお願い申し上げる。また23年度の入札において、調査基準価格以下での入札者を含む工事が68%発生している。技術力をより重視した総合評価落札方式とするためにも、段階的な価格評価点の導入の検討をお願い申し上げる。

入札期間中、技術者を拘束することが非効率な人材活用につながっている。このことを踏まえ、中部地整では、改札後に配置予定技術者に関する書類を提出することにより、入札期間中に拘束しない取り組み、試行を開始している。こちらの事例を参考に、北陸地整も導入を検討願いたい。また入札手続き中の質問に関する回答頻度が低いと、各応札企業から同じような質問が重なり、受発注者双方の負担が増大する。質問に対する都度回答および回答の即時公表の検討をお願い申し上げる。

これまで全国で合計42件のECI工事が発注されているが、21年度の8件をピークに減少傾向にある。北陸地整は他の地整と比較して最も発注いただいており感謝を申し上げる。他の地整を牽引する活用促進をお願い申し上げる。一方、ECI方式の技術協力業務において、発注者・設計者・優先交渉権者の3者の役割分担が不明確である場合、各者に過度な負担が生じることがある。東京都やNEXCO中日本のように、3者の責任分担を明確にした取り組み事例もある。国交省の技術提案交渉方式の運用ガイドラインの改定をお願い申し上げる。

■北陸整備局・信太企画部長

直轄事業費は強靱化5か年加速化対策のおかげで予算確保できている状況にある。社会資本整備を着実に進めるため、近年の物価高騰等を踏まえた必要な公共事業の予算確保に努める。

3カ月前公表に関するご要望については、引き続き一般土木（WTO対象）において、工事発注予定公表日から公告日まで3カ月程度を確保できるよう努める。発注予定の年度をまたぐ工事の公表については、前年度から発注手続きに着手する工事、および翌年度に早期発注する工事を対象に公表する。

一般土木（WTO対象）の発注における公告予定月は、令和5年度第2四半期以降から公表しており、一括審査方式の採用につきましては、令和6年度第1四半期以降から公表している。ECI方式の採用についての発注見通しは、令和7年2月の追加分から公表している。

本年度、日建連北陸支部にも参画いただいている北陸地方建設事業推進協議会（工事施工対策部会）において、工事施工の円滑化4点セット「土木工事条件明示の手引き」「土木工事設計図書の照査ガイドライン」「工事の一時中止に係るガイドライン」「土木工事設計変更ガイドライン」の見直しに取り組んでいく。

総合評価方式について北陸地整では、WTO工事においては、令和6年度から有意な差がつく技術提案テーマの設定や評価に取り組んでいる。結果として、全ての工事において、優れた技術が評価され技術提案1位の者が1者となっている。

一括審査方式は能登半島の災害復旧工事において、道路と砂防の8件一括審査方式を活用している。復旧工事だけに限らず引き続き積極的に活用していきたい。質問回答については、図面及び仕様書等に対する再質問の機会を確保するため、質問回答を2回とする試行を引き続き実施していく。ECI方式はこれまで令和5年度までに9件、令和6年度に1件の工事に適用しており、令和7年度も1件の活用を想定している。今後もECIの適用が拡大できるよう検討していく。

■北陸整備局・桜田営繕部長

令和5年3月に、営繕工事の生産性向上に向けた取り組みを確実に推進していくため、適切な設計図書の作成に向けた取り組みを含め、発注者として実施する事項を取りまとめた。本年3月には、特に設計に関する取り組みについての理解を深めるための事例解説が作成され、整備局にも周知された。整備局としては、この事例解説も活用し、引き続き、直轄営繕工事において適切な設計図書の作成に努める。

また、発注者として実施する事項およびその事例解説については、ホームページにおいて公表するとともに、都道府県および政令指定都市へ参考送付している。整備局でも公共建築工事の発注者が参加する会議等を通じて、より分かりやすい情報提供に努めるとともに、普及への取り組み状況についても把握していく。

入札時積算数量書活用方式を含む営繕積算方式についても、引き続き普及・促進を図る。整備局に設けている公共建築相談窓口を通じて、管内の自治体に対し、営繕積算方式の適切な運用について、助言・支援を実施していく。

■富山県・川上土木部次長

本県ではこれまでも年度をまたぐ工期設定が必要な工事については、県議会の予算議決を経て公表している。年度をまたぐ常時1年間分の公表や3年先までの事業展開の見直しの公表については、県議会の予算議決との兼ね合いで公表していない。引き続き国や他県の事例を踏まえながら検討していきたい。

発注予定公表の改善としては、令和3年度1月補正にかかる発注見通しから「概算工事費」を公表する取り組みを実施している。受注者側の技術者の計画的な配置・活用や、建設資機材の計画的な調達・可動を支援するため、2000万円以上の工事で導入しているが、2000万円以上がどれぐらいの規模なのか分かるように三つに区分している。4000万円未満、4000万円から1億円、1億円以上の三つの区分をいずれか明記している。さらに余裕期間制度を使う工事は、備考欄にその旨を明記し、合わせて実工期がどれくらいか記載して、発注予定公表の改善を図っている。

■NEXCO東日本・佐久間新潟支社長

配置予定技術者を契約後の配置要件として、取り組みを始めている。一括審査方式については他機関の導入事例の情報を収集し検討していく。入札手続き中の質問に対する回答は、速やかにHPに公表させていただいている。設計成果品の電子開示については、入札手続き上、開示が必要と判断した設計の電子成果品は電子媒体での貸与を行っている。設計書の開示については契約締結後に積算内訳書をHPに公表させていただいている。

■日建連・佐々木公共積算委員長

皆様からそれぞれの項目全てに対し、丁寧かつ前向きなご回答をいただいた。公共工事の予算確保では工事発注の平準化、年度をまたぐ工事の発注予定公表の見直し、設計図書の品質の向上について、具体的な取り組みを推進していただいていることに感謝を申し上げる。北陸地整では今年2月よりECI方式の発注見通しを公表いただいていること、富山県では発注予定工事の改善として概算工事費を開示いただいていることに重ねて感謝申し上げる。

入札契約制度の適正化について、北陸地整では復旧工事に一括審査方式を活用いただいている。またNEXCO東日本では、配置予定技術者の配置要件を契約後とする新たな取り組みを進めているとの回答をいただいた。これら入札契約手続きの改善によって、我々受注者の負担は大幅に低減されている。引き続きの制度の改善に向けご検討いただくようお願いする。さらに改善が進んでいく入札契約制度の下、日建連会員企業は公共工事の品質確保に向けて一丸となって取り組む。引き続きのご支援をお願いする。

■北陸整備局・信太企画部長

発注工事の見通しの公表や施工前の条件明示などが、円滑な現場の施工につながると改めて思った。総合評価方式は価格だけでなく技術で決めていくことが大事であり、ECIや一括審査でより多くの方々が入札に参加していただける、受注していただけることが非常に大事だと思っている。いただいた意見を踏まえて対応していきたい。引き続きよろしくお願いする。

2 働き方改革の推進
時間外労働上限規制遵守の課題と取組み

■日建連・池田公共生産委員長

昨年4月、時間外労働の上限規制が適用されたが、現場では時間外労働の作成に削減にいまだ苦慮している。全現場の39%が時間外労働の原則、ルールに抵触している。時間外労働削減のためには適切な工期の設定、書類の削減、簡素化などの取り組みの強化が必要となる。

国の道路・河川工事では、22%の現場で納入日や納入時間の指定が難しくなってきている。36%の現場で資機材や運搬費コストが上昇している。こうした新たな課題対応として、スライド条項の適用や余裕を持った工期の設定、積算基準の早期見直しをお願い申し上げる。

4週8閉所以上の達成率は、国の道路・河川工事で78%に達する一方、他の発注機関では遅れをとっている。官民問わず全ての発注機関で土日閉所の原則化をお願いしたい。

土日閉所する完全週休2日については、雨天休工日分の作業を土日に振り替えることが困難なために、今以上に余裕を持った工期設定が必要となる。国交省では令和7年度から完全週休2日に対応した補正係数を新設していただいており、感謝申し上げる。他の発注機関への補正係数の導入についても後押しをお願いしたい。

厳しい工程管理が求められる中、入札公告段階での十分な施工条件の明示が重要である。しかし国の道路・河川工事で十分な条件明示があった現場というのは54%にとどまっており、適切な情報開示をお願い申し上げる。

トンネル工事の担い手不足の課題解決手段として、昼間の1パーティーによる作業を基本とすることについて検討が必要である。NEXCOでは今年度から鋼橋床版取替工事を、平日昼間施工を標準とした施工計画により工期設定を行う方針とされている。他の発注機関においても、既成概念にとらわれない抜本的な見直しをお願いしたい。

フレックス方式の運用件数は増加傾向にあるが、任意着手方式での適用が多いことから、効率的な現場運営に効果のあるフレックス方式の原則導入をお願いしたい。その運用に当たっては、余裕期間日数を契約関係書類の中で明示するようにお願い申し上げる。

設計変更協議については、条件変更の事実確認請求から設計変更の決済まで3カ月以上を要する現場が29%存在している。発注者による作業の迅速化をお願い申し上げる。現場着手前に、協議資料作成などの受発注者間の役割分担を明確にする会議が有効に活用されたのは40%にとどまっている。さらなる役割分担明確化の徹底をお願い申し上げる。意思決定を迅速化するため、設計変更審査会などに権限を持つ方が参加する取り組みを現場に徹底するようにお願い申し上げる。

一部の発注機関では依然とスライド条項の適用率が低く、適

時適切な運用と手続きの円滑化に向けた取り組みの強化をお願い申し上げる。

現場における時間外労働発生要因の約4割が書類の作成となっている。スリム化ガイドの徹底は必要不可欠となる。北陸地整での周知率はまた上げていく余地があるので、さらなる周知徹底をお願い申し上げる。

ウィークリースタンスなどが守られていないケースが43%ある。徹底いただくことで、業務のさらなる改善を図るようにお願い申し上げる。書類の削減に効果の大きい書類限定検査の実施を徹底いただくとともに、他の発注機関においても導入を検討いただきたい。また、発注機関ごとに異なる関係書類の様式を、引き続き統一するようにお願い申し上げる。

■北陸整備局・信太企画部長

時間外労働上限規制の適用に伴うさまざまな課題が出ている。適切な契約変更等に努める。

コンクリートやアスファルトがタイムリーに納入できないとの課題を聞く。そこで建設資材の価格変動に伴う設計単価と現地取引価格の乖離実態を把握するため、一部工事において、必要に応じて現地取引価格による設計変更を可能とする試行にチャレンジしようと考えている。

北陸地整では令和6年度から原則すべての直轄工事を発注者指定方式で、完全週休2日または交代制による月単位の週休2日で発注している。令和7年度は、施工日が気象条件に左右される工事等は、柔軟な週休2日制度を推進する。現場に沿ったいろんな働き方ができる試行に取り組む。

令和6年4月に「週休2日適正工期発注宣言」「週休2日取組企業宣言」の制度を創設した。現在70社を超える企業が宣言いただいている。発注側はまだ取り組みが進んでいないところもあるが、今年度すべての公共発注機関が宣言し、週休2日を促す取り組みを推進していく。

余裕工期制度については、引き続きフレックスの原則導入に取り組む。

工事書類スリム化ガイドを令和6年2月に発刊した。アンケートの結果、認知度は8割とまだ道半ば。周知徹底に努める。工事書類の標準様式については、能登半島地震関連の工事で直轄工事を受注したことがない受注者の負担軽減を図るため、石川県で運用されている様式（一部様式を除く）を直轄工事でも使用して良いとする試行を行っている。今年度は新潟県、富山県、石川県全域に拡大し、どちらの工事関係書類様式も使える相互乗り入れを目指す。

■新潟県・清田土木部長

当県では入札を行う週休2日取得が可能な全ての土木工事に対し、通期の週休2日を必須とし、受注者希望により月単位の週休2日にも取り組でいる。今後、土日閉所による完全週休2日制の実現に向けては、地元建設業者の現状・課題の把握に努め、その結果を踏まえて週単位を含む最適な制度の運用を検討する。

施工計画書の簡素化につながる工事書類作成マニュアルの改定、ウィークリースタンス等に関する条文を標準仕様書に追加する改定を令和7年2月に実施した。今後も工事書類の削減や労務環境の改善に引き続き務める。なお書類限定検査の適用については、国等の動向を注視していく。工事書類の様式統一については検討を進める。

■富山県・川上土木部次長

本県では令和4年度から原則すべての土木工事を週休2日工事（4週8休）として発注者指定型で発注しており、今年度からは発注者指定型は土日閉所による週休2日工事として休日の質の向上を図っている。受注者希望型による交替制での週休2日の制度はあるものの、取り組み実績がないことから、今後も受注者からの需要等を踏まえ、より良い制度設計に努める。

令和5年度からウィークリースタンスを工事に拡大し、運用している。引き続き業務環境の整備に努める。書類限定検査は令和5年度から導入し、少しずつ拡大している。当初は500万円未満の工事、中間検査や工事監察を行った工事等の一部の工事に限定してきた。令和7年度からは、2000万円以上でかつ情報共有システムを活用した工事のうち、発注者が指定する工事、または受注者が希望する工事も対象としており、実施件数の拡大を図っている。全ての工事で導入することについては、受注者の意見を踏まえ慎重に検討していく。

富山県版の工事書類スリム化ガイドを策定し、今年4月から運用している。これを現場までの周知する取り組みとして、HPでの公表や講習会を開催している。また工事を発注した監督員と現場代理人の最初の打ち合わせで、ガイドを基にそれぞれどんな書類をつくればいいのか確認し合うことを徹底するよう現場に周知している。

■日建連・池田公共生産委員長

地整から時間外労働規制による課題について、コンクリートなどに関しての実態を反映した積算の試行や石川県との書類の共通化など大変前向きで、しかも独自性の高い対応に感謝申し上げる。ぜひ運用状況をお知らせいただくとともに、他の地整等にも取り組みを展開していただきたい。

新潟県では工事書類作成マニュアルの改定など積極的な取り組みを紹介いただき、感謝申し上げる。富山県では今年度から土日閉所による週休2日制度を発注者指定型で進めたり、富山県版のスリム化ガイドを運用したりするなど諸施策やマニュアルが現場で運用されてはじめて物事が成立する。引き続きこれら施策に則った指導をお願いする。

■北陸整備局・信太企画部長

良い取り組みができるためのツールは揃ってきた。それが各現場に根付き、実践されていくことが大事。これらツールをしっかりと現場で実践できるようにしていく。北陸地整のさまざまな取り組みを横展開しながら全国に広がるよう、北陸でも頑張っていきたい。

■日建連・清水土木本部副本部長

震災復興工事も本格的に始まっている中で、きめ細かく働き方改革の取り組みも合わせてやっていただいていることに感謝申し上げる。関連産業の時間外対応に対する影響が少しずつ出てきている。それに対して県レベルも含め対応いただいているということで、他の地整にないありがたい取り組みだと思っている。

3 生産性向上
新技術・新工法の活用促進

■日建連・風間公共工事委員長

BIM／CIM活用について、国交省では一定の取り組みが進んでいるが、他の発注機関での活用状況は3割程度にとどまっている。国交省以外の発注工事でも普及促進に向けた取り組みをお願いしたい。データの活用目的について発注者から具体的な説明がなかったとされるケースが7割強を占めている。データを有効活用するには、受発注者双方の認識を合わせ、理解度を深めることが重要となる。データ活用目的を明確に提示いただくようお願いしたい。国交省が提唱している共通データ環境のプロジェクトCDEは受発注者間のリアルタイムな情報共有を可能とする。早期実現に向けた開発の促進をお願いいしたい。

建設技能者の高齢化、就業者数の減少が加速している。新技術・新工法を現場実装し、一層生産性を高めていくことが重要である。新技術を導入する際、発注者が費用を負担していただける工事は、ICT活用工事、BIM／CIM適用工事、S1型工事に限定されている。その他の工事についても必要経費を負担いただける仕組みづくりの検討をお願いしたい。

トンネル切羽作業員数は10年後に約24%減少すると予測されており、トンネル施工の自動化を早急に進める必要がある。その実現に向けては段階を踏んで進めていく計画となっている。技術委員会を通じて一層のフォローアップを賜りますようお願いしたい。

CO2排出量調査の実施については、全発注機関（1432現場）の65%で自主的に受注者が実施している。また、CO2排出量の目標設定についても民間土木の約8割の現場で受注者が設定している現状がある。早期にCO2削減効果の評価基準を制定いただき、ライフサイクル全体でカーボンニュートラル促進技術を導入いただくようお願いしたい。

プレキャスト工法の導入状況について、北陸地整では施工段階での設計変更で18%が採用されており、積極的な取り組みに感謝を申し上げる。一方、国の道路・河川工事におけるボックスカルバート、L型擁壁のプレキャスト工法採用率はそれぞれ8%となっており、他の発注機関と比べて少ない。引き続き、活用拡大に向けた取り組みをお願いしたい。また、プレキャスト工法の活用拡大には、コスト以外の評価に着目したマニュアルやガイドラインの整備が効果的である。北陸地整では全地整の中で最初にマニュアルを策定し、運用していることに感謝申し上げる。

各種検査における遠隔臨場の実施率は、北陸地整では6%と全体的な実施率は総じてまだ低い状況にある。昨年3月に国交省が策定した遠隔臨場の実施要領（案）の説明や通達が、約5割の工事で実施されていない状況である。改めて現場への周知徹底をお願いしたいとともに、実施拡大に向けた取り組みをお願いしたい。

昨年の品確法改正では情報通信技術を活用し、生産性向上を図ることが規程に盛り込まれたが、通信環境に関する協議を実施した現場では、整備費用の約4割を受注者が負担している。受発注者間の役割分担を早期に示していただき、発注者の費用負担拡大について検討をお願いしたい。

DX推進の中で協調領域とされる分野では、国と日建連が連携して新技術の普及促進に取り組み、業界全体で技術を結集することが効果的である。これらを推進するため、国と日建連で新技術の標準化を目指す取り組みを開始した。今後、新技術の提案から標準化に至るまでのプロセスを制度化していただくとともに、より一層のフォローアップを賜りますようにお願いしたい。

■北陸整備局・信太企画部長

昨年3月に北陸インフラDX人材育成センターを開設した。その中で研修等もやっている。昨年8月に実施したICT施工研修には、2日間計24名の定員に対し、44名から応募があるほど盛況だった。研修の満足度も5段階で4.39だった。DXに触れてもらおうと、富山でも出張DXルームを3日間開催し、100名を超える方に参加いただいた。今年度は石川で出張DXルームを行う。新潟、富山でも複数回研修を進める。BIM／CIM活用も含め定着するよう頑張ってきたい。

北陸地整では令和6年度に国総研のDXデータセンターの活用時間が1300時間と、他の地整よりも飛び抜けて多く使っている。また日建連会員企業が受注した工事での利用は一部だが、受注者とのデータの受け渡しやコミュニケーションの場としても活用できればと思っている。こうした取り組みを通じて、BIM／CIMの考え方や理解促進に努める。

新工法・新技術の現場実装については、能登半島の災害復旧工事の特記仕様書で新技術の活用、PRの工夫を記載している。日建連各社では遠隔施工や無人化施工に取り組んでいただいている。これらをPRしていきたいし、新技術・新工法が復旧工事以外でも実装できるように整備局として頑張っていきたい。引き続きご支援をお願いする。

プレキャスト製品については、活用事例の中でVFMによる選定指標を、他の整備局に先行して策定した。令和7年度からさらなる高みを目指そうと、一部製品でVFMによる選定を不要とする標準製品を明確化した選定フローを策定した。思いっきりプレキャストにかじを切っていこうと思う。こういうことをやっていくことで、夏の暑さ対策・冬の寒さ対策も含め、現場の作業環境も良くなる方向に進むと思う。この取り組みも皆様とともにやっていきたい。

■NEXCO中日本・山脇金沢支社環境技術部部長

BIM／CIMは、これまで土工工事において取り組みを行ってきたが、今後は試行導入を拡大していく。このため「i-Constructionの試行導入の手引き」や「3次元モデル作成暫定要領」を策定している。7月にはBIM／CIM実施要領案の策定を予定している。

プロジェクトCDEを早期に実現するため、受発注者のデータ共有をこれから実施する。その試行を経て、全面展開に向けて進めていく予定にしている。

■新潟市・柳田技監

本市では、当初設計時に交通規制や土質の制約など、さまざまな条件を踏まえた現場状況や経済性、施工性、維持管理性などの点について総合的な検討を行った上で、現場打ちかプレキャスト製品なのかの使い分けを判断している。明らかに総合的優位性が認められる場合などは積極的に採用していく。

■日建連・風間公共工事委員長

北陸地整ではBIM／CIMのポータルサイトなど積極的な対応に感謝申し上げる。地方自治体の皆様もDXセンターを通じて具体的に取り組んでおり、引き続きよろしくお願い申し上げる。新技術・新工法についても、災害復旧工事で既に特記仕様書に記載いただいている。災害復旧だけでなく適用の範囲を広げるようお願いする。プレキャスト工法の拡大については早くから取り組んでいただき誠にありがたい。本当に何が必要かを考えていただき、感謝申し上げる。他地整への展開をお願いしたい。

NEXCO中日本では、7月にBIM／CIMの実施要領案の策定いただく。本当に望んでいるもので、よろしくお願いする。新潟市はプレキャストを当初設計から取り入れている。国交省の新し

い取り組みを参考に、もう一歩進めていただければさらにありがたい。

■北陸整備局・信太企画部長

北陸は全国よりも早く少子高齢化が進んでいる。省人化につながる新技術を入れていかなくてはならないと、発注者側も強く思っている。BIM／CIMや新技術・新工法、プレキャストなどさまざまな改善によって現場の生産性が上がる。極端な話しだが、半分の人間の数でもしっかりとインフラの整備・管理ができる世界を目指していかなければいけないと思っている。引き続きご示唆いただき、しっかり進めていきたい。

4 担い手の確保

■日建連・木村公共契約委員長

建設業の労働者の賃金は他産業に比べて依然として低い状況である。他産業を上回る賃金で担い手を呼び込むためにも、設計労務単価の大幅な引き上げをお願いできればと思う。日建連では労務費見積り尊重宣言の取り組みを進めている。しかし、国土交通省におけるモデル工事の実施状況は、整備局によってばらつきがある。北陸地整は22件とトップだが、取り組みが進んでいない地整や他の発注機関にも導入を拡大していただければと思う。

建設キャリアアップシステム（CCUS）が技能者の適切な処遇に必要不可欠ということは、官民共通の認識だと考える。国交省では昨年、利用拡大に向けた3カ年計画を決定し、推進されているところだが、昨年度の就業履歴数は目標を2年連続で下回っている。北陸地整においては直轄工事のCCUS義務化を強力に推進していただければと思う。また、他の発注機関においてもモデル工事の導入拡大をお願いできればと思う。

色別カードの普及はなかなか進んでいない。より一層の処遇改善のためにも、評価基準のない14職種団体の基準づくりを支援するとともに、能力評価の活用に取り組む企業を適切に評価するモデル工事などの施策を導入していただければと思う。

過去の工事実績を有する監理技術者は40～50代に集中していて、将来のためにも若手育成が急務となっている。若年層ほど離職率は増加傾向で、その主な理由は異動・転勤となっている。柔軟な人事政策、つまり制度の運用緩和は必要だと思う。途中交代や手続きの簡略化などの運用緩和によって、離職防止や担い手確保につながると思うので、ぜひ検討の上、導入していただければと思う。

若手育成を支援する専任補助者制度などの試行工事は、整備局ごとにルールが異なっているため、長期的な視野での現場配置や育成が困難となっている。全ての工事での適用とルールの統一を図っていただければと思う。さらなる制度の改善のためにも、個人の実績を問うのではなく、所属企業を評価する制度に移行することをご検討いただければと思う。

新卒採用に当たってはゼネコンの人気が低いことや、建設業の魅力が伝わりにくいなどの理由で各社苦労をしている。他産業と獲得競争を勝ち抜くためにも、建設業界が一丸となって働き方が劇的に改善されることや、建設業の魅力を積極的に伝えることが重要かと思う。そのため、環境改善費の拡充を含め、広報活動に必要な経費について受発注者協議の上、発注者による負担をお願いしたい。

この意見交換会などによりさまざまな課題が解決されてきているが、残念ながら発注者によって温度差があるのも実情。一般の方々から見て、建設業界は変わったと思ってもらうためにも、特に休暇の習得や処遇の改善について、全ての建設現場のレベル感が同じであることが重要かと思う。建設業界が足並みをそろえるためにも、ブロック別の各種連絡会議を通じて最も効果的な取り組みを横展開し、全ての現場に徹底していただければと思う。

■北陸整備局・信太企画部長

公共工事設計労務単価は13年連続で引き上げられた。北陸けんせつミライ2025でも適正な利潤の確保を最初に掲げている。労務単価がしっかり上がっていって、個別の工事でも利益が出てくることが大事だと思う。そうしたことが技能者の処遇改善の一つになる。しっかりと頑張っていきたい。

地域外から労働者の確保に関する経費については、能登半島の被災地域で被災地特有の地域事情を鑑み「労働者確保に要する間接費の設計変更」を運用している。こうした対応が通常の工事にも反映できればと思っている。

CCUSは北陸3県の各建協の理解を得て、令和4年度からCランク工事にも導入してきた。技能者のみならず技術者の処遇改善にもCCUSは有効なものだと考えている。しっかりと取り組んでいきたい。

復旧復興について興味を持っていただくよう新技術活用をHPで公表している。通常の工事看板だとどんな施工者が携わっているのか分かりにくい。そこで復旧工事現場の見える化として、各現場でどのような会社が復旧工事を担っているか分かるよう看板などでPRしている。整備局としても日建連広報委員会と一緒に現場見学等の取り組みにも協力させていただいている。まずは建設産業界を目指していただく方をしっかりと確保することが大事。発注者、受注者関係なく選ばれる業界となるよう魅力を発信していく。

■石川県・越井土木部次長

日建連の皆様、国土交通省はじめ関係機関の皆様には、能登半島地震の発災直後から応急復旧作業等でご支援、ご協力いただいている。この場をお借りしてお礼申し上げる。現在、甚大な被害が発生したインフラ施設の復旧と創造的復興に全力で取り組んでいる。引き続き、お力添えをお願いする。

本県ではCCUSの活用促進に向け令和3年度から、入札参加資格の格付けにおける主観点で、CCUSに登録する建設業者を加点評価している。工事成績評定での加点、また総合評価での加点など、CCUSのさらなる普及促進について今後とも関係団体のご意見を伺いながら検討していく。

■新潟県・清田土木部長

本県では高校生や大学生など若者をターゲットに、3Kから新4Kへ変化する建設業のイメージアップを図り、建設業が将来の職業選択の一つとなることを目的とし、今年2月に建設産業魅力発信ポータルサイト「ビルドにいがた」を創設し情報発信を開始している。具体的には若手先輩インタビューのショート動画を作成したり、働き方や1日どんな仕事をしているのか社員のリアルな日常を紹介したりしている。また建設業はすそ野が広い産業なので、業界全般を知っていただく、そんなサイトを立ち上げ情報発信を開始した。

建設業の魅力発信の必要性を強く意識している。発注者協議会等の機会を活用しながら、関係機関の皆様と緊密に連携し、今後も取り組みを力強く進めていきたいと考えている。

■日建連・木村公共契約委員長

担い手確保の問題は、官民、受発注者ともに共通認識だと思っている。北陸地整では労務単価の引き上げで処遇改善を図り、担い手確保につながるというコメントをいただいた。労務費見積もり尊重宣言モデルを23工事も出していただいていることに感謝申し上げる。CCUS義務化工事の取り組み、拡大について引き続き検討をお願いする。担い手確保について産官学がつくる担い手確保育成推進会議はぜひ継続的な取り組みをお願いしたい。

石川県ではCCUSの登録企業を加点いただき、普及に取り組んでいただいていることに感謝申し上げる。新潟県ではポータルサイトをつくっていただき、高校生や大学生を対象に新4Kを発信いただいている。ありがたいことだと思っている。

担い手確保の問題は長期的な観点からも建設業の存在にかかわる重要課題だと思う。現状、技能者の高齢化に対応するため外国人材も多く取り入れている状況にある。若い世代に対して、建設業の魅力と意義を分かりやすく、腰を据えてこつこつと発信していくことが大事だと思う。将来を見据え、いま本当にやらなければいけないことはこれだと思っている。今後も受発注者共同で、将来の人材確保に努めていきたい。

■北陸整備局・信太企画部長

担い手確保は本当に大事なこと。発注者側もそうだと思う。技術者、技能者がいないと現場の工事ができないことになる。一定の数が活躍していただけるようになっていかないといけない。しっかりと事業量を確保して、それを受注していただき、将来の見通しも見えて、担い手が確保されていくという好循環になっていかなければいけないと思う。口で言うは簡単でなかなか難しいが、さまざまな場面でやっていきたい。

北陸ではWTO工事が例年多くないが、去年から相当数出させていただいている。大規模なダイナミックな工事を若い人たちに見てもらうことで、イメージも少し変わってくると思う。ぜひ積極的にPRし、現場を見ていただける機会をつくっていきたい。その際はご協力をお願いする。

総　括

■日建連・押味土木本部長

喫緊の課題である働き方改革と担い手の確保をはじめ全てのテーマについて、整備局をはじめ、地方自治体や各関係機関の皆様から、きめ細かなご回答を頂戴したことに、誠に深く感謝を申し上げたい。また整備局の資料でさまざまな取り組みについて、丁寧な提示をいただいた。特に公共工事の予算確保における工事施工の円滑化4点セットの見直しや質問回答を2回とする試行の取り組み、働き方改革においては工期設定の根拠になるパーティー数の見積もり参考資料への明示や現場の実態調査に基づいた標準歩掛かりの設定の取り組み、生産性向上においては低炭素型コンクリートを使用した試行工事やコンクリート構造物の構法選定フローに基づいたプレキャスト製品の活用の取り組み、担い手確保においては管内の県・政令市等におけるCCUSのインセンティブ措置の導入の働き掛けや能登半島復旧工事での対応企業や新技術活用の整備局HPでの紹介の取り組みについては、非常に先進的な取り組みだと認識している。深く感謝申し上げるとともに、これらの取り組みを発展的に推進していただければありがたい。

本日に臨むにあたり、日建連としては、昨年度の意見交換会の結果を分析した上で、新たにアンケートを実施してデータを揃え、各発注機関の皆様の取り組み状況を比較しつつ、資料を準備してきた。本日触れられなかった内容についても資料に記載してあり、後ほどご参照いただければありがたい。今回、皆様から頂戴したご意見について、今後フォローアップ会議で議論を深め、さらなる改善につなげていきたいと考える。

また、公共工事の先進的な取り組みは、民間工事に対しても広く展開されるべきものと考えており、引き続きどうぞよろしくお願い申し上げる。意見交換会開催に尽力いただいた関係各位に感謝を申し上げ、総括とさせていただく。

■北陸整備局・髙松局長

資料では、全国の中で北陸整備や他の機関を含めた立ち位置がどこにあるか、きめ細かくまとめていただいた。私ども取り組みについて反省すべき点や、今後改善すべき点がよく分かった。不幸にも昨年1月に地震が発生し、9月に大雨が発生した。対応に追われながら、書類の片方向乗り入れなどをスタートさせた。

管内の新潟、富山、石川の北陸3県は距離があり、皆様の会社でも新潟に支店を持つ方、金沢に支店がある方、関東にある方などあると思う。遠い中でもどのようにやったら、研修やDXの取り組みなどが広がっていくか考えてきた。北陸は雪が降るためプレキャストを進めてきた。昨今の暑さもあり、プレキャストの取り組みが、全国へ広がっていけばと思う。

打てる手は打っていきながら、少し手を加えていかなければいけないものがある。メニューとしては持っているが、現場の最先端まで行き渡らせなければいけない。設計、施工などを経て、つくったものを30年、50年、100年維持させていかなければいけない。それをしっかり理解し、それぞれの者がきめ細かく歯車となって回り意味を理解し、それぞれの現場でやるべきことをやっていく。これが業界の皆様にとって大事なことだし、私どもの使命として、子や孫の世代へ社会資本を維持させていくことにもつながる。

今回の意見交換の内容は、現場まで行き渡るようにしていきたい。また、良い現場をたくさんの人に見ていただきたい。その点のご協力をお願いする。

本日、意義深い意見交換となったことにお礼を申し上げて、総括とさせていただく。

■と　き／2025年6月5日(木)
■ところ／新潟市中央区万代5-11-20
ANAクラウンプラザホテル新潟

1 会議の目的である事項

第１号議案	支部役員選任の件
第２号議案	2024年度 事業実施状況報告の件
第３号議案	2024年度 予算執行状況報告の件
報　　告	2025年度 事業実施計画
報　　告	2025年度 予算執行計画

2 出席会員等

会員総数	49名
出席者数	45名
委任状提出会員	4名
合　　計	49名

3 議事の経過、概要

司会が開会を宣した後、木村支部長が議長となって議事に入る。

1) 議事録署名人として議長の他、㈱大林組の池田恭二氏、清水建設㈱の角野淳一郎氏、大成建設㈱の冨永正氏、㈱福田組の荒明正紀氏、前田建設工業㈱の安西忠信氏を指名した。
2) 第１号議案　支部役員選任
「支部長の選出」及び「監査委員の推薦」並びに「支部運営委員の選出」について事務局長が説明し、全会一致で了承並びに承認された。

その後別室にて運営会議を開催し「支部運営細則等」に基づき、副支部長を選任した。
運営委員の中から支部長が指名する委員長の決定を報告した。
司会が再開を宣した後、新支部長に選任された池田支部長が挨拶を行いその後、議長となって議事に入る。

3) 第２号議案　2024年度 事業実施状況報告の件
4) 第３号議案　2024年度 予算執行状況報告の件
を上程し、事務局長の概要説明及び渡邊監査委員の会計監査報告後採決を行い全会一致で原案どおり承認した。
5) 報　　告　2025年度 事業実施計画
6) 報　　告　2025年度 予算執行計画
について、事務局長の上程議案の報告後、全会一致で了承した。

以上をもって、総会の議事を全て終了。
司会が、閉会を宣す。

引き続いて、事故防止対策委員会で行った現場点検の優秀現場支部長表彰を行った。

工事名：「庄東第一発電所大規模改良(リプレース)工事」
施工者：「佐藤工業･松本建設庄東第一発電所大規模改良(リプレース)工事共同企業体」

工事名：「信濃川塩殿遊水地整備その5工事」
施行者：「株式会社 加賀田組　新潟支店」

木村支部長 退任の挨拶

日本建設業連合会
前北陸支部長
木 村 淳 二

鹿島建設の木村でございます。北陸支部長を退任するに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

日建連北陸支部長を2年にわたり務めさせていただきました。

この2年間の支部運営につきまして、本部のご指導をいただきながら、無事に任期を終えることができましたことは、会員の皆様のご理解とご協力に拠るものと思っており、深く感謝を申し上げます。

任期中には「令和6年能登半島地震」や「9月21日からの能登半島豪雨災害」が発生いたしました。昼夜を問わず取り組んでいただいた会員各位や協力会社各位をはじめ、出動態勢を整えて準備していただいた会員各位に深く感謝し、お礼を申し上げます。現在も会員各位に道路、河川等の復旧工事にあたっていただいているところでありますが、北陸支部といたしましても、引き続き一丸となって、能登半島の復興に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも会員の皆様のご協力を何卒よろしくお願い申し上げまして、甚だ簡単ではありますが退任の挨拶とさせていただきます。

2025年度 定時総会の 支部長挨拶

日本建設業連合会
北陸支部長
池 田 恭 二

［はじめに］

先ほど本総会において会員の皆様からご承認をいただき、新たに日建連北陸支部長を務めさせていただくことになりました大林組の池田でございます。

微力ではございますが、責務を全うするために全力を傾ける所存でありますので、引き続き、前木村支部長同様に皆様方のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、北陸支部総会にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、日本建設業連合会北陸支部の定時総会に際しまして、ご多用のなか、多くの会員の皆様にご出席いただきまして、誠に有難うございます。

昨年1月1日に発生いたしました「令和6年能登半島地震」、「9月21日からの能登半島豪雨災害」で多くの尊い命が失われましたことに深く哀悼の意を表しますとともに、被災者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

また、発災以来、復旧作業に昼夜を問わず取り組んでいただいた会員各位や協力会社各位をはじめ、出動態勢を整えて準備していただいた会員各位に深く感謝し、お礼を申し上げます。

引き続き、一日も早い復旧･復興に向けて総力を挙げて取り組んでまいりたいと存じますので、会員各位のご支援ご協力をお願いいたします。

［北陸地域の社会情勢と担い手確保］

2025年度の北陸支部の取り組みについて、3点の課題を挙げさせていただきます。

1点目は「北陸地域の社会情勢と担い手確保」についてです。

近年の資源価格の高騰や労務費の上昇など厳しい経済情勢に直面し、建設業界においても様々な影響が生じているところです。

この様な状況下においても、我々建設業界は、国民の安全と安心を守る地域の守り手としての役割を果たしていかなくてはなりません。

また、この役割を果たしていくため、建設業界におきましては、「担い手確保･育成」が喫緊の課題となっているところであり、「週休二日の実現、並びに時間外労働の上限規制への適合」や「建設キャリアアップシステムの促進による建設技能者の処遇改善」に向けて、取り組んでいかなくてはなりません。

そのため、支部におきましても各発注機関の皆様との意見交換会等において、「土日閉所を基本とした週休二日の実現」を働きかけるとともに、建設現場へのICTの導入やインフラDXの推進などによる更なる「生産性の向上」に向けて、引き続き、各発注機関からご理解とご協力をいただ

けるように、機会を捉えてお願いして参りたいと考えております。

また、支部の広報活動におきましても、社会資本整備の意義やその必要性、魅力ある建設業のイメージアップを積極的に情報発信するため、「市民現場見学会」等を継続的に開催するとともに、本年は「社会資本整備の重要性に関するシンポジウム」を開催することとしております。

［北陸地域の公共事業の円滑な実施］

2点目は、公共事業の円滑な実施についてです。

北陸地域経済の活性化に建設業が担う役割は大変大きいところがございます。また、新たに策定される「国土強靭化実施中期計画」に基づく事業やインフラの整備・更新や維持管理を引き続き着実に対応していく必要があります。

北陸管内では、能登半島復興事業をはじめ、大河津分水路の抜本的な改修や日沿道のミッシングリンク解消、利賀ダム建設等に向けた事業が本格的に進んでおります。防災・減災に関わる事項として、南海トラフ地震や首都直下地震などが想定されるなか、発災時の日本海側からの支援ルートの整備等、迅速な災害支援体制の確保は大変重要になると考えられますので、国、自治体等による更なる整備拡大を期待しているところであります。

その一方で、建設業が健全な発展をしていくためには、「適正な受注活動」、「工事の円滑な推進」が重要な課題であります。改正建設業法、改正品確法の理念に基づき、「設計変更手続き」や「適切な工期設定」などの課題に加え、「昨今の資材高騰や品不足」について、各発注機関と積極的に意見交換を行うとともに、引き続き、行政機関との連携を強化しながら、生産性向上への取組みや工事施工の円滑化などを推進して参りたいと考えております。

［安全・品質］

3点目は、安全と品質についてです。

工事施工における安全の確保につきましては、担い手である若者が安心して入職できる魅力ある建設業となるためには、安全な職場の環境整備が最も重要であることから、会員の皆様のさらなるご尽力をお願い申し上げます。建設業における労働災害件数は、長期的には減少傾向にありますが、建設現場において、発注者との協議を十分に行いながら、安全管理、品質管理に加え、環境にも配慮して万全の体制で臨むことが、建設業の使命と考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

［終わりに］

先ほど、北陸地方整備局様と、「公共事業予算の確保と入札・契約制度の改善」、「働き方改革の推進」、「生産性向上」、「担い手の確保」などについて、意見交換が行われたところです。北陸地域における諸課題につきましては、引き続き委員会活動の中で検討を進め、北陸地方整備局様をはじめとする発注機関と意見交換会等を通じ、円滑な施工に向けて連携を深めて参りたいと考えております。

今年度も、建設業界を取り巻く諸課題の解決に向けて、迅速かつ的確に対応するとともに、地域社会からの理解が得られますよう活動を展開して参りますので、会員の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、私の挨拶とさせていただきます。

2025年度 事業実施計画

1. 公共事業の円滑な実施
2. 請負契約制度の改善
3. 積算の適正化と資材対策の推進
4. 安全対策の推進
5. 環境対策の推進
6. 技術開発の推進
7. 広報活動の推進
8. 担い手の確保・育成に向けた対応
9. 災害対策等への対応
10. 委員会の設置

能登半島地震・豪雨災害 復旧・復興のための最新技術紹介

能登半島地震・豪雨災害復旧・復興工事で活用されている日建連北陸支部会員企業の最新技術を紹介します。

汎用遠隔操作装置「サロゲート」による無人化施工

（写真提供：大林組）

施工現場：輪島市曽々木地区　施工会社：㈱大林組

■現場代理人：貞野　祐司 氏の感想

曽々木地区は、2024年9月21日の豪雨災害で200mの高さから土石流が発生して堆積した土砂が残っている状態であり、今後の降雨等によって堆積した土砂が道路へ流出される可能性があり、迅速な対応が求められるとともに、二次災害の発生リスクが高いエリアになります。そこで建機の遠隔操縦が可能な『汎用遠隔操作装置（サロゲート）』を採用しました。サロゲートは、建設機械を改造することなく従来の建設機械の操作レバーに装置を後付けするだけで遠隔操縦が可能になります。これにより、現場での危険作業を回避できるとともに、容易に作業員の確保ができ現地での宿泊先や食事等の心配も解消できます。近い将来、災害現場に限らず、すべての重機作業が遠隔（自宅）で行い、出勤時間を気にしなくてもいい時代がくるかもしれません…。

遠隔操縦概要図

遠隔操縦状況（操縦室内の操縦席）

遠隔操縦により稼働する無人バックホウ

遠隔操作によるロッククライミングマシーン

（写真提供：鹿島建設）

施工現場：令和6年能登半島地震 河原田川緊急復旧工事　施工会社：鹿島建設㈱

■現場代理人：安齋　勝 氏の感想

河原田川の現場では、地震による斜面崩壊があり、斜面の倒木・浮石、土砂撤去を行う必要がありましたが、急斜面であることや崩落の危険性もあるため、ロッククライミングマシーンを活用した遠隔操作により、作業を進めました。二次災害を防ぐためにも有用であり、今後の災害現場で活用すべき技術と確信しました。

技術を活用した斜面全景

遠隔操作状況

ネットワーク対応型無人化施工システム

（写真提供：熊谷組）

施工現場　珠洲市 逢坂トンネル　　施工会社　㈱熊谷組

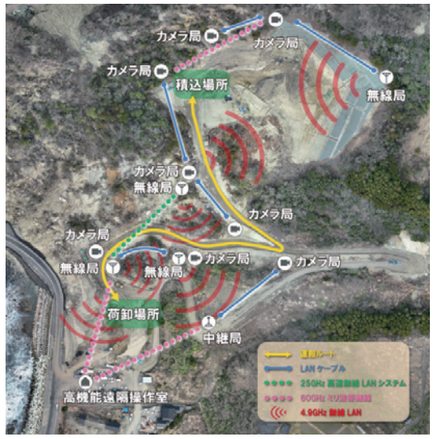
■現場代理人：高村　忠勝 氏の感想

本工事では排土作業を急ぐため、奥能登豪雨で被災した搬入路（国道249号）を復旧後の工事工期の後半に急遽、0.8㎥遠隔操作式バックホウと自動走行式11tクローラキャリアによる無人化施工を導入しました。今後の災害対応では初期段階からクローラキャリアの台数を増やし昼夜2交代での施工を行えば、省人化による宿泊施設不足の問題の緩和や、安全性の向上に大きく寄与すると考えます。

夜間土砂積込状況（モニター画面）

遠隔操作状況

クローラキャリア（自動走行式）



設備配置・経路図

スパイダー（多脚式走行システム）

（写真提供：鴻池組）

施工現場　珠洲市道726号線　　施工会社　㈱鴻池組

■現場代理人：池上　明男 氏の感想

珠洲市も災害復旧に携わるようになり初めて啓開という言葉を知りました。啓開の方法も手探り状態で進捗を重ねる中、スパイダーを導入することによりキャタピラ式では進んでいけない箇所に多脚式走行システムを生かして進んで行くことにより、劇的に進捗速度が上がりました。またアタッチメントがスピーディーに交換可能であるがゆえに1台3役（掘削・挟む・切断）をこなし、通常の班編成に比べると少人数で対応が可能となり、初動体制として、非常に有効であると感じました。今後の課題としてはオペレーターや機械数がまだまだ少なくかつ、有用ではあるがゆえに操作も難しく免許取得に、海外研修を伴うという障壁があって、普及には道半ばかなとも思いました。

掘削土砂撤去状況

伐根状況

伐採（グラップル）状況

感謝状

一般社団法人 日本建設業連合会
北陸支部 様

貴連合会は令和六年九月の奥能登地域を中心とした大雨における災害支援にあたり貴会員を被災地に派遣し早期復旧にご尽力されました
その功績は誠に顕著でありここに深く感謝の意を表します

令和七年六月二十七日
国土交通省北陸地方整備局長
髙松 諭

令和6年9月に発生した奥能登地域を中心とした大雨の災害対応に当たった日建連北陸支部と支部会員に北陸地方整備局より感謝状が授与されました。

金沢会場　令和7年6月23日（月）		
㈱安藤・間	㈱熊谷組	㈱鴻池組
佐藤工業㈱	清水建設㈱	大成建設㈱
大成ロテック㈱	前田建設工業㈱	

新潟会場　令和7年6月27日（金）		
（一社）日本建設業連合会北陸支部		㈱大林組
㈱加賀田組	鹿島建設㈱	五洋建設㈱
東洋・本間特定建設工事共同企業体		西松建設㈱
㈱福田組	㈱本間組	

［北陸地方整備局提供］

けんせつ小町
KENSETSU-KOMACHI

「けんせつ小町」は建設業で働くすべての女性の愛称です。建設現場で働く技術者・技能者、土木構造物や建物の設計者、研究所で新技術を開発する研究者、お客様とプロジェクトを進める営業担当者、会社の運営を支える事務職など、活躍の舞台は多岐にわたります。

「今日の一歩を明日につなげて」

新潟県 村上地域振興局
地域整備部
治水・港湾課 主任
小田嶋　佑佳
Yuka Odajima

Q 建設技術者になろうとしたきっかけは?

A これといったきっかけはありませんが、建設業に従事する者が身内に多く、進路選択の際にイメージしやすかったことが大きな理由かと思います。また、毎年降雪時には夜中に除雪作業に出動する父を見ていたので、「地域に根差して生活を守る重要な仕事」というプラスのイメージが強かったのも大きな理由だと思います。

Q 新潟県を就職先に選んだ理由を教えて下さい

A 大学で初めて学問として触れた「土木」は実に幅が広く、就職後も土木のありとあらゆる分野の業務に携わりたいと考えていたところ、技術系公務員は定期的な異動で業務内容が変わると知り、民間企業に就職するよりも多岐にわたった業務に従事できるのではないかと思い、公務員を目指すことにしました。また、学生時代を関東で過ごしましたが、一度離れたことで、故郷の新潟県の良さを痛感し、大好きな新潟県に貢献したいという気持ちから数ある官公庁の中でも新潟県を就職先として選びました。

就職後は、携わってきた分野に若干偏りが生じていますが、今後の県職員生活を通じて経験を積んでいけたらと思っています。

また、県職員の配属先は、地域機関と県庁に大別されますが、同じ土木行政であっても業務内容が大きく異なり、一つの事業に対するアプローチの仕方も様々です。そういった意味では、「多岐にわたった業務」を経験することができているかなと感じます。

Q 今まで経験した中で心に残っている仕事を教えて下さい

A 初めて地元の方から感謝の電話を頂いた業務、災害査定、世界遺産近傍の工事など、心に残っている仕事はキリがありませんが、中でも印象が強いのは佐渡で携わった河川の再自然化を図る事業です。

直線的な河道から、近接するビオトープや湿地と連続する河道に改修することで、豊かな自然環境の再生・創出を目指すもので、本格的に工事が動き出したころから3年間担当させて頂きました。

地元のNPO法人の皆様や有識者の方々とお話する機会が多く、治水安全度の早期向上と、自然環境の保全や創出とのバランスについて向き合う3年間となり、河川行政に携わる上での根幹を作ってもらったと感じています。

Q 女性技術者ならではのメリットやデメリットはありますか?

A 地域機関に配属されると、地権者さんや地元の方とお話することも多いですが、特に女性の地権者さんとお話した際には、ほっとした表情でお話して頂いたり、「話しやすくて助かる」といったお声をかけて頂くこともあり、女性技術者ならではのメリットを感じます。

一方、デメリットとしては、新潟県に長年勤務している女性技術者の先輩方も多く、幸いなことに女性ならではのデメリットをほとんど感じることはありませんが、強いて言えば、採用当初は「技術系職員＝男性」というイメージがまだ根強かったせいか、地域の方からの電話を受けた際に技術職員と思われず対応させてもらえなかったことぐらいです。今では「けんせつ小町」の取組もさることながら、建設業界に限らず、あらゆる分野で女性の活躍が一般的になってきており、驚かれることもなくなりました。

社会の変化を感じるとともに、女性技術者ひとりひとりの存在が、現在進行形で新しい建設業界のイメージを作っているのだなと感じる日々です。

Q 未来の女性建設技術者に対するメッセージについて

A 比較的女性の少ない業界ではありますが、少ないからこそ、企業や機関の垣根なく、お互いに助け合おうという気持ちや、気に掛けている部分は大いにあると思います。

これまで職場内で紅一点になることもありましたが、孤独感を抱くことなく勤務を続けてこられたのは、上述のような環境のお陰だと思っています。

建設業界にも心を寄せあう仲間がたくさんいます。少しでも興味があれば、ぜひ飛び込んでみてください!

MY PRIVATE TIME 私のプライベートタイム

飛島建設㈱
北陸支店 支店長
川村　尚義
Hisayoshi Kawamura

「北陸福井の地に根ざして」

令和7年4月より、北陸支店長を拝命いたしました。弊社は創業142周年を迎え、その発祥の地である福井に北陸支店を構えております。

私は生まれも育ちも福井。気づけば本厄を目前に、これまでの歩みを振り返る機会が増えました。ここまで来られたのも、社内の仲間、家庭では妻と二人の子どもに支えられてきたおかげです。

入社以来、24年間は土木現場に携わり、その後は北陸土木営業として11年。北陸を中心に、関東・中部など様々な地域で仕事をしてきました。土地が違えば人の気質も異なり、求められる対応も変化する中で、常に心がけてきたのは「相手の立場に立って行動すること」。人との関わり合いが重要で、相手の立場に立って行動することはチームの成功や顧客満足度の向上に繋がるものと信じ、営業職となってからも変わらず心掛けておりました。

北陸での印象深い工事は多数ある中でも営業として携った、昨年3月に開通した北陸新幹線関連での「北陸新幹線 越前たけふ駅」工事です。こちらは多くの関係者との調整が求められる難しい工事でしたが、地域の期待に応え、新たな玄関口として人とまちをつなぐ一端を担えたことを誇りに思います。

さて私自身は決して多趣味とは言えませんが、心を整える時間は大切にしています。週末には、庭木の手入れをしたり、車で自然を感じに出かけたり、携った現場をめぐったり。季節の移ろいを肌で感じながら、自分と向き合うひとときを大事にしています。また、下手の横好きながらゴルフも少々。友人や仕事仲間との交流の場であると同時に、集中力や判断力、ミスしても引きずらない切り替え力を養う時間にもなっています。また酒豪ではありませんが、自宅で入浴時に浴槽につかりながら缶ビールを嗜む数分の'ととのい'タイムがルーティンとなっています。

こうした日々の中で「オンとオフ」のバランスを保つことが、結果的に仕事にも好影響をもたらしていると感じます。

今は職責に静かな誇りと責任を感じるとともに、創業精神である「利他利己」のもと技術と信頼を大切に、地方の持続的な活性化をはじめ震災復興等に、微力ながらもチーム一丸となり貢献していきたいと思います。

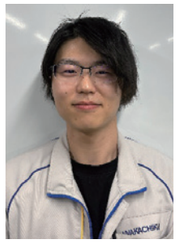
今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

【北陸支店】

【JR越前たけふ駅】

若手技術者の現場紹介

令和6年度 和倉港･和倉港海岸護岸（西工区）（災害復旧）改良工事



若築建設㈱ 江副 慶爾 | Keiji Ezoe

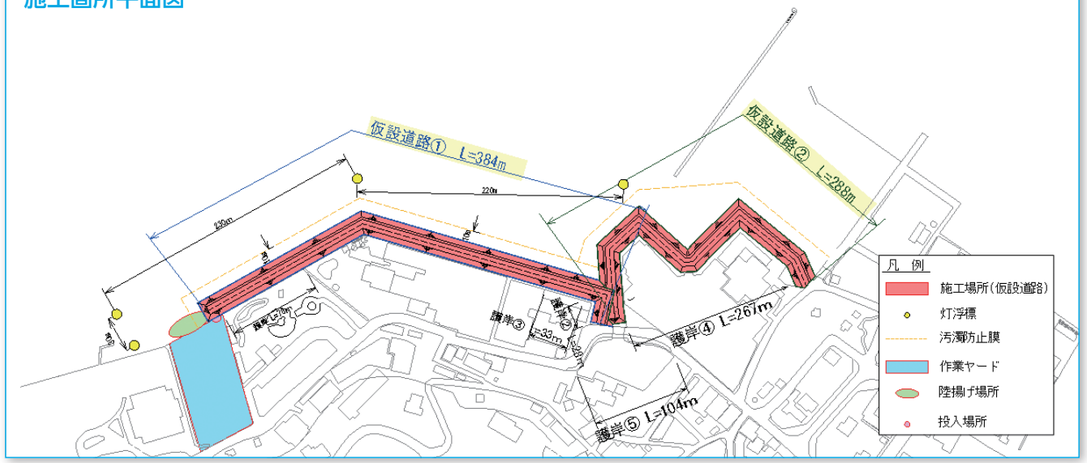
〈工事概要･現場特性〉

本工事は令和6年1月1日に発生した能登半島地震により、被災した和倉港及び和倉港海岸の港湾施設を復旧する工事です。施工箇所の護岸は直背面に旅館等の建築物が近接しており、陸上からの施工ができません。そこで、護岸復旧の作業足場を確保するため、護岸前面の海上に捨石（50～200kg/個）で仮設道路を造成しています。（令和7年6月時点）

仮設道路の施工箇所は水深2～3m程度と浅く、施工箇所までの航路には能登島大橋（海面～橋梁下部まで約20m）があり、ガット船が入港できないため、七尾港内で瀬取りし、クレーン付台船により現場へ海上運搬･投入及び陸揚げを行っています。水深が浅く台船が入れない場所は、陸揚げした捨石をアーティキュレートダンプトラックに積込み、施工箇所まで運搬･投入します。

仮設道路の施工完了後、道路上にクレーンを設置して被災した護岸の撤去作業及び復旧作業を行う計画です。

施工箇所平面図



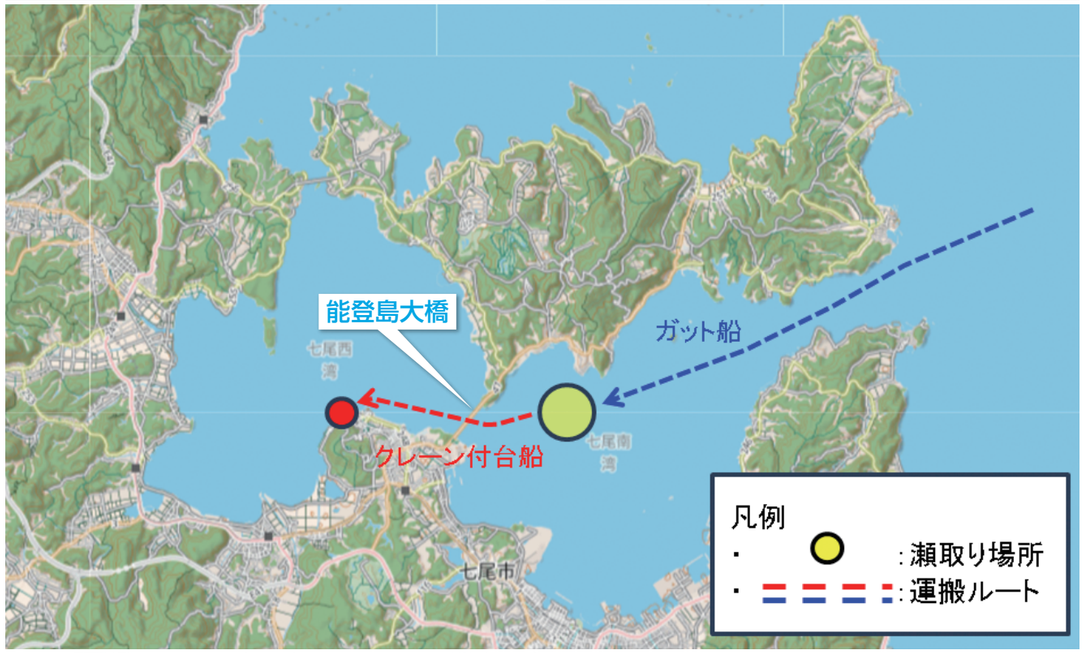
〈現場の中での自分の役割･現場を経験して･学生へのメッセージ〉

現場では仮設道路工を担当しており、北海道から九州まで、全国から様々な産地の捨石が搬入される為、ガット船上での数量検収や品質管理を行っています。また、現場での測量作業や安全管理等、日々現場での施工管理を行い、手戻りなく作業を進められるよう努めています。

本工事は災害復旧工事の為、発注図面に記載のない事項や現場との相違も多く、検討業務や資料作成等で忙しいことも多いですが、現場での作業中に地元や観光客の方々から「ありがとう」と直接言っていただけることが何度かあり、自分たちの工事が人の役に立っているんだということが実感できました。今後も、和倉温泉の1日でも早い復旧･復興を目指し、安全第一で迅速に工事を進めてまいります。

瀬取り･運搬状況

瀬取り状況



投入状況①

投入状況②

～これから建設業界へ進む学生の方々へ～

私が建設業界に入って最初に感じたことは、想像していたよりも外に出て体を動かす仕事だということです。夏場の暑い日、冬場の降雪日、雨の日も現場に出て作業する必要があります。最初は大変で、思っていた仕事と違うと感じることもあるかもしれませんが、工事が完了した時の達成感や、人の役に立っていると実感できた時の喜びを感じられることは他の仕事にはない魅力だと思います。また、技術の進歩や働き方改革により、日々働きやすさも向上しています。

ぜひ私たちと一緒に建設業界で働きませんか?

事務局だより

社会資本整備の重要性に関するシンポジウム開催のご案内

～北陸地域のインフラ整備、防災・減災、国土強靭化について～

日時 2025年10月21日(火) 13:30～16:15

会場 朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター 4階「国際会議場」

聴講無料 定員200名 事前の申込みが必要

〈主　催〉 (一社)日本建設業連合会北陸支部

〈後　援〉 国土交通省北陸地方整備局、(公社)土木学会関東支部新潟会、(一社)日本プロジェクト産業協議会、(一社)北陸地域づくり協会、(一社)日本道路建設業協会北陸支部、(一社)新潟県建設業協会、(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部、(一社)日本建設機械施工協会北陸支部

〈協　賛〉 日刊建設工業新聞社、日刊建設通信新聞社、北陸工業新聞社、新潟建設新聞、建設ジャーナル社、建設速報社

〈講演講師〉

国土交通省北陸地方整備局長　髙松　諭　氏	新潟大学災害・復興科学研究所　教授　卜部　厚志　氏
(一社)日本建設業連合会常務執行役　中井　博喜　氏	(一社)日本プロジェクト産業協議会 国土・未来プロジェクト研究会　豪雨災害WGリーダー (公財)河川財団　研究参与兼水管理研究所所長　関　克己　氏

CPDS(施工管理技士会)認定プログラム／CPD(土木学会)認定プログラム

2024年度後半の主な支部活動報告

・関係機関や会員の皆様からご協力をいただき、以下の活動を展開してきました。

■東日本高速道路㈱新潟支社との意見交換会
開催日／2024年10月1日(火)
会　場／白山会館
ホームページに掲載

■中日本高速道路㈱金沢支社との意見交換会
開催日／2024年10月7日(月)
会　場／白山会館
ホームページに掲載

■安全パトロール・現場点検(9月～10月)
内　容／安全環境対策委員会(安全分科会)で新潟・石川の現場パトロール。
事故防止対策委員会で本・支部合同で火薬・交通安全・公害防止点検を行いました。
また支部単独でも点検を行いました。

■「土木の日」記念講演会
開催日／2024年11月18日(月)
会　場／日報メディアシップ
内　容／「令和6年能登半島地震」と題して北陸地方整備局統括防災官齋藤氏の講演と防災システム研究所所長山村武彦氏を招いて「最近の大規模災害に学ぶ～家庭や地域の防災・危機管理」と題しての講演会を土木学会新潟会と共催で開催しました。

■労働災害防止安全推進大会
開催日／2024年11月27日(水)
会　場／新潟グランドホテル
内　容／会員会社の建設現場における更なる安全意識の高揚と労働災害撲滅に向け決意を新たにしました。
また、安全環境対策委員会で行った点検での優秀現場について優良工事施工者表彰を行いました。
「磐越自動車道　宝珠山トンネル工事」
㈱大林組宝珠山トンネル工事事務所
「魚沼市生涯学習センター建築工事」
福田・伊米ヶ崎・貝瀬材木特定共同企業体
魚沼市生涯学習センター建築工事作業所

■新潟市議会政策研究会との情報交換会
開催日／2024年11月29日(金)
会　場／新潟市役所
内　容／公共工事の予算確保・入札制度の検討・工事施工円滑化・働き方改革と建設技能者の処遇改善について情報交換を行いました。

■新潟労働局と安全環境対策委員会との意見交換会
開催日／2024年12月4日(水)
会　場／興和ビル
内　容／ホームページに掲載

■現場代理人等との意見交換会
開催日／2024年12月11日(水)
会　場／白山会館
内　容／ホームページに掲載

■建設技術報告会に参加
開催日／2025年1月10日(金)～1月31日(金)
オンデマンド配信
会員会社7社課題発表

■事故防止に関する講習会
開催日／2025年1月29日(水)
内　容／建設工事の産業廃棄物等の処理についての講習会を開催しました。
開催日／2025年2月17日(月)
内　容／地下埋設物事故防止についての講習会を開催しました。
開催日／2025年2月27日(木)
内　容／建設工事の交通事故防止についての講習会開催
会　場／新潟県建設会館

■新潟県との意見交換会
開催日／2025年2月5日(水)
会　場／白山会館

■JR東日本上信越建設PMOとの意見交換会
開催日／2025年2月13日(木)
会　場／白山会館

■北陸地方整備局との意見交換会開催
開催日／2025年3月5日(水)
会　場／白山会館
内　容／ホームページに掲載

■運営会議開催
開催日／2025年3月5日(水)
会　場／興和ビル

■北陸地方整備局企画部と安全環境対策委員会との情報交換会
開催日／2025年3月12日(水)
会　場／興和ビル
内　容／ホームページに掲載

BACK STAGE 編集後記

2025.9 78

2023年から工事が始まり約2年の時が経過し、2025年3月15日に上所駅が新潟県内としては越後線の内野西が丘駅以来20年ぶりとなる新駅が開業されました。

上所駅の外壁は新潟市民の方の投票で決定され、駅設備のデザインは最寄り駅・新潟南高校の生徒とのコラボレーションしており、地域と一丸となって建設された駅です。

上所駅は請願駅であり、地元住民の方からすると念願の新駅のため喜びの声が聞かれます。

開業から1か月後には高校が始業し、新駅周辺の賑わいを増しています。

建設工事は主に電車の終電後から始発までの間という厳しい環境で行われていたため、地域住民の方の喜びの声や新駅周辺の賑わいを聞くと、今後の励みや活力になります。

新潟駅周辺も整備が進んでいき、変化していく今後が楽しみです。

(柳山　一樹　記)

広報委員会スタッフ

委員長　東峰　裕之(五洋建設)
委　員　岡崎　豊彦(熊谷組)
伊藤　恒治(安藤ハザマ)
阿部　伸昭(植木組)
大川　祥功(大林組)
中本　陽(大本組)
吉村　輝樹(鹿島建設)
信清　孝樹(五洋建設)
久保田雄彦(清水建設)
小林　恵一(錢高組)
柳山　一樹(第一建設工業)
長谷川正人(大成建設)
横山　聡(東亜建設工業)
津川　圭一(フジタ)
涌井　卓(前田建設工業)
工藤　悟(若築建設)
事務局長　三澤　正人
(日本建設業連合会北陸支部)